

危機を契機とした脱炭素化と エネルギー安全保障の一体的実現

HTT（電力を④へらす ①つくる ①ためる）の取組を強力に推進

ロシア・ウクライナ情勢によりエネルギー危機が顕在化し、また、気候危機が一層深刻化する中、脱炭素社会の実現と中長期的なエネルギーの安定確保に資するHTTの取組が重要になります。

都は、都民・事業者等と連携してHTTを推進していくため、「HTT・ゼロエミッション推進協議会」を設置し、ゼロエミッション東京の実現に向けた課題や対策の共有などに取り組んでいます。

こうした取組を推進することで、脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現を目指します。

H T T（電力を ①へらす ②つくる ③ためる）の取組を強力に推進

● 気候変動を巡る動向

- ・ 2024年の世界の平均気温は2年連続で観測史上最高となり、初めてパリ協定の抑制目標である「1.5℃」を単年で超えた

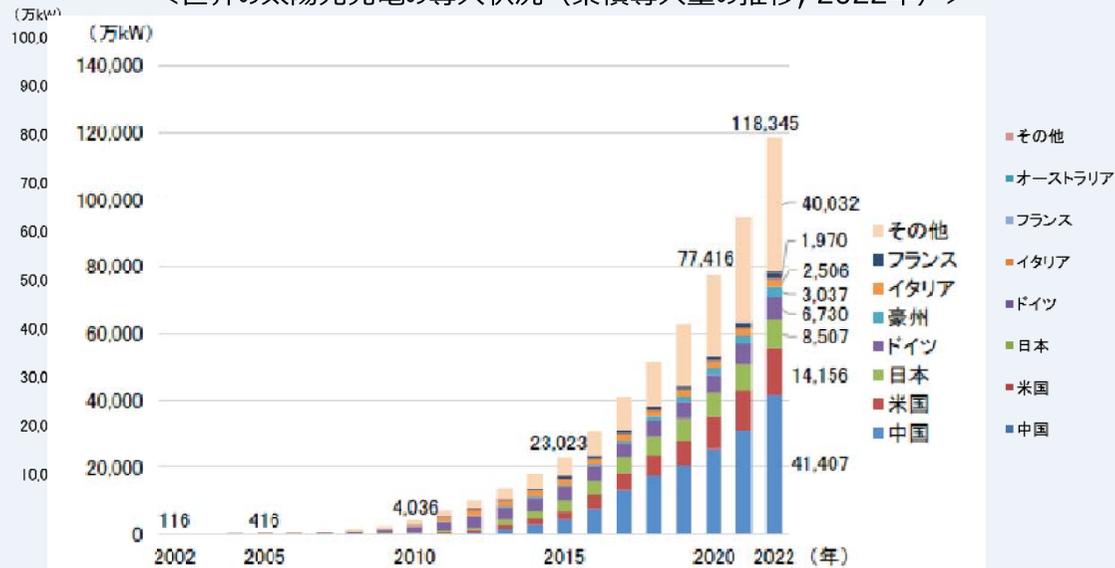
＜世界の平均気温の推移＞



(出典) The Copernicus Climate Change Service 「GLOBAL CLIMATE HIGHLIGHTS 2024」を基に作成

- ・再エネ導入が進む中、世界の脱炭素化を一層加速させるため、COP28では2030年までの再エネ設備容量3倍化等に合意

＜世界の太陽光発電の導入状況（累積導入量の推移, 2022年）＞



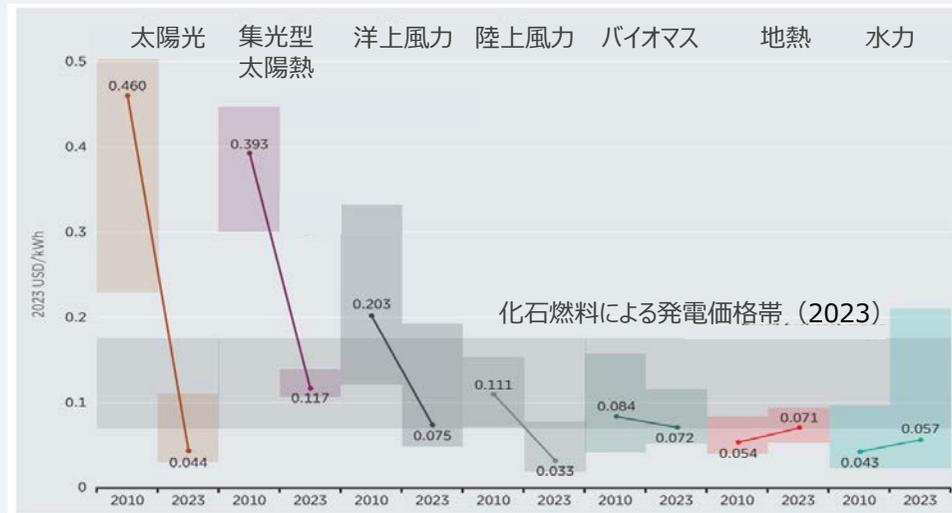
(出典) 経済産業省資源エネルギー庁 エネルギー白書2024

H T T（電力を Hへらす Tつくる Tためる）の取組を強力に推進

● エネルギー情勢を巡る動向

- 世界では、太陽光など再エネの発電コストは2023年までに大きく低下し、化石燃料による発電コストを概ね下回る結果に

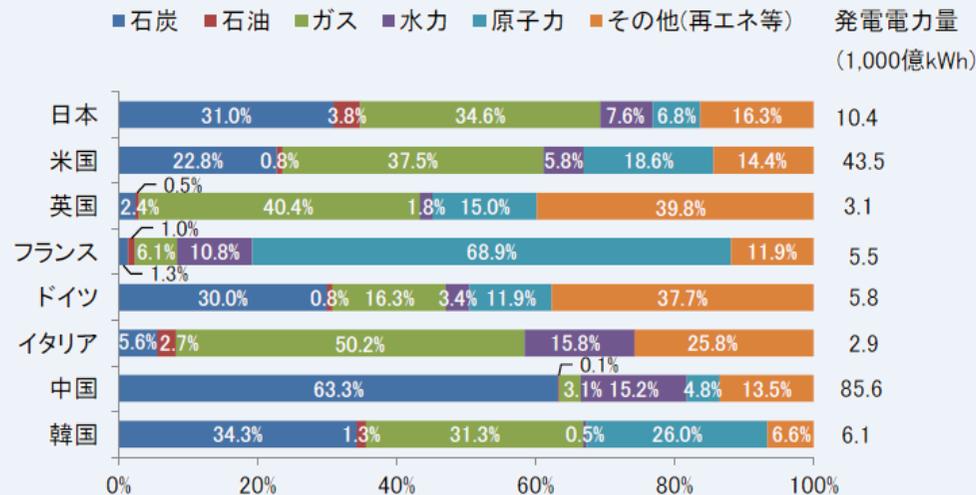
＜電源別発電コスト（LCOE）の推移＞



（出典）IRENA「RENEWABLE POWER GENERATION COSTS IN 2023」より抜粋

- 日本の化石燃料への依存度は、世界の主要国と比較して高い水準であり、化石燃料依存からの脱却が課題

＜主要国の発電電力量と発電電力量に占める各電源の割合（2021年）＞



（出典）経済産業省資源エネルギー庁 エネルギー白書2024

H T T（電力を ①へらす ②つくる ③ためる）の取組を強力に推進

● 都自らの取組

- 2030年カーボンハーフに向け、都民や事業者の脱炭素の取組を牽引するため、都の率先行動として、都府県施設における太陽光発電設備の設置目標を設定
- 2030年までに公営3局及び都営住宅も含めた「都府県施設合計」で74,000 kWを設置
- 気温に適した快適な服装の着用や未来型オフィスでの執務エリアコントロールなどの省エネ行動により、都庁舎における脱炭素化に向けた取組を展開

＜都内導入事例（太陽光発電）：森ヶ崎水再生センター＞

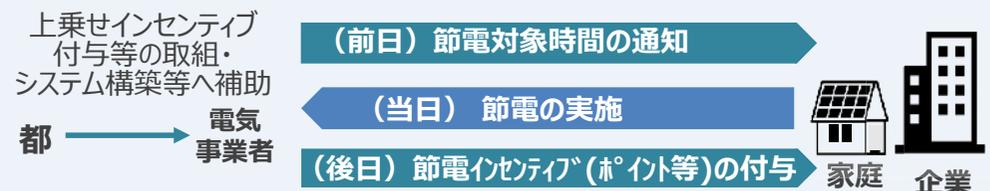


＜執務室のエリアコントロール＞



● 国や電力事業者と連携した取組

- 国・東京電力に対して、エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化の加速を要請
- 東京電力と協定を締結し、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組を推進
- 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電に取り組んだ家庭・企業にインセンティブ（ポイント等）付与する「節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業」を実施



HTT（電力を①へらす①つくる①ためる）の取組を強力に推進

● 多様な主体との連携

- ・「HTT」に加え、国の「デコ活」にも参加し、脱炭素化に向けた取組を強力に推進
- ・都内1万か所の郵便ポストへのステッカー貼付のほか、地上配電機器のラッピングなど「HTT」の発信を強化
- ・FC東京と連携し、各種イベントへのブース出展や、FC東京所属選手からのメッセージ動画を、東京動画やSNS等で放映
- ・HTTに取り組む都内企業を「HTT取組推進宣言企業」として登録。
(2024年12月末現在 503社登録済) HP等で取組の紹介や優良取組企業の表彰などを実施し、企業の優れた取組を広く周知・展開
- ・都民・事業者と一丸となってHTTに取り組むため、HTT・ゼロエミッション推進協議会において「共同メッセージ」を発信するなど、具体的な省エネ行動を呼びかけ
- ・著名なタレントやインフルエンサー等を起用した広報など、PR効果の高い戦略的な広報を展開



<地上配電機器>



<HTT・ゼロエミッション推進協議会
共同メッセージ>

